

経済波及効果試算

消費総額・消費換金額の整理として換金データに基づく換金総額は、商品券での支払い総額に該当する。商品券での支払い内訳は、利用者アンケートの構成比により、経済波及効果を試算した。商品券の支払い総額は、「①商品券ならではの（ちょっとした贅沢など）の買い物やサービスに使用」が約2億8千万円、「②普段行う買い物やサービスに使用」が約5億8千万円となり、「③その他」を含め消費総額は約8億9千万円となった。以上より推計した結果、新たな消費喚起総額は「①商品券ならではの（ちょっとした贅沢など）の買い物やサービスに使用」の総額と捉えられ、約2億8千万円となった。商品・サービスの品目別構成比を基に「総務省産業連関表による経済波及効果計算式」、より試算した品目別の消費喚起額は、下図表の通りになった。

①商品券ならではの（ちょっとした贅沢など）の買い物やサービスに使用

部門	使用額（単位:百万円）
商業	260
対個人サービス	14
分類不明	11
合計	285



総務省産業連関表による経済波及効果計算式より算出した部門別の経済波及効果

部門	波及効果（単位:百万円）	部門	波及効果（単位:百万円）
農林漁業	1	水道	1
飲食料品	2	廃棄物処理	1
繊維製品	1	商業	250
パルプ・紙・木製品	3	金融・保険	6
化学製品	1	不動産	9
石油・石炭製品	3	運輸・郵便	19
プラスチック・ゴム製品	2	情報通信	16
鉄鋼	1	公務	3
金属製品	1	対事業所サービス	32
輸送機械	2	対個人サービス	13
その他の製造工業製品	2	事務用品	1
建設	1	分類不明	12
電力・ガス・熱供給	8	合計	391

②全体の商品券利用実績

部門	使用額（単位:百万円）
商業	815
対個人サービス	44
分類不明	33
合計	892



総務省産業連関表による経済波及効果計算式より算出した部門別の経済波及効果

部門	波及効果（単位:百万円）	部門	波及効果（単位:百万円）
農林漁業	3	その他の製造工業製品	7
鉱業	1	建設	4
飲食料飲	6	電力・ガス・熱供給	27
繊維製品	2	水道	3
パルプ・紙・木製品	12	廃棄物処理	4
化学製品	4	商業	836
石油・石炭製品	9	金融・保険	21
プラスチック・ゴミ製品	8	不動産	30
窯業・土石製品	1	運輸・郵便	62
鉄鋼	4	情報通信	53
非鉄金属	1	公務	10
金属製品	4	教育・研究	1
はん用機械	1	他に分類されない会員制団体	1
生産用機械	1	対事業所サービス	108
業務用機械	1	対個人サービス	45
電子部品	1	事務用品	2
電気機械	1	分類不明	40
輸送機械	5	総合計	1,319

経済波及効果の試算においては、「総務省産業連関表による経済波及効果計算式」を活用して、先に検証した商品券換金実績より、全体の商品券利用額に対し「②商品券ならではの（ちょっとした贅沢など）の買い物やサービスに使用」とされる新たな消費金額約2億6千万円を、産業連関分析をおこない経済波及効果試算の出発点となる需要増加額を算出した。経済波及効果は、財・サービスの生産に必要な原材料等の費用構成（投入金額）は、短期的には変化せず一定であると仮定する。また、各部門が使用する投入量は、その部門の生産量に比例した規模の経済性は無いと仮定して算出している。以上より、算出した新たな消費による経済波及効果試算額は、約3億9千万円となり、全体の商品券換金実績8億9千万円を同様に置き換えると、全体では13億2千万円の経済波及効果となっている。なお、発行冊数より算出されるプレミアム分の総額（約2億円）に対する経済波及効果の倍率は約3倍となっている。

※（経済波及効果額約13億2千万円－商品券自己負担額約6億円）÷プレミアム分約2億円

次に商品券での支払いの際に、商品券利用額の3割を現金で支払いしたと仮定し同様の分析を行った。商品券と併せた支払い総額は、「①商品券ならでは（ちょっとした贅沢など）の買い物やサービスに使用」が約3億7千万円、「②普段行う買い物やサービスに使用」が約7億5千万円となり、「③その他」を含め消費総額は約11億6千万円となった。以上より推計した結果、新たな消費喚起総額は「①商品券ならでは（ちょっとした贅沢など）の買い物やサービスに使用」の総額と捉えられ、約3億7千万円となった。商品・サービスの品目別構成比を基に「総務省産業連関表による経済波及効果計算式」、より試算した品目別の消費喚起額は、下図表の通りになった。

①商品券ならでは（ちょっとした贅沢など）の買い物やサービスに使用

部門	使用額（単位:百万円）
商業	338
対個人サービス	18
分類不明	14
合計	370



総務省産業連関表による経済波及効果計算式より算出した部門別の経済波及効果

部門	波及効果（単位:百万円）	部門	波及効果（単位:百万円）
農林漁業	1	水道	1
飲食料品	3	廃棄物処理	1
繊維製品	1	商業	348
パルプ・紙・木製品	5	金融・保険	9
化学製品	2	不動産	12
石油・石炭製品	4	運輸・郵便	26
プラスチック・ゴム製品	3	情報通信	22
鉄鋼	2	公務	4
金属製品	2	他に分類されない会員制団体	1
電子部品	1	対事業所サービス	45
輸送機械	2	対個人サービス	18
その他の製造工業製品	3	事務用品	1
建設	2	分類不明	16
電力・ガス・熱供給	11	合計	546

②全体の商品券利用実績

部門	使用額 (単位:百万円)
商業	1060
対個人サービス	57
分類不明	43
合計	1,160



総務省産業連関表による経済波及効果計算式より算出した部門別の経済波及効果

部門	波及効果 (単位:百万円)	部門	波及効果 (単位:百万円)
農林漁業	3	その他の製造工業製品	9
鉱業	1	建設	6
飲食料飲	8	電力・ガス・熱供給	35
繊維製品	2	水道	4
パルプ・紙・木製品	15	廃棄物処理	5
化学製品	5	商業	1086
石油・石炭製品	12	金融・保険	28
プラスチック・ゴミ製品	10	不動産	39
窯業・土石製品	1	運輸・郵便	80
鉄鋼	5	情報通信	69
非鉄金属	1	公務	13
金属製品	5	教育・研究	1
はん用機械	1	他に分類されない会員制団体	2
生産用機械	1	対事業所サービス	141
業務用機械	1	対個人サービス	58
電子部品	2	事務用品	3
電気機械	1	分類不明	52
輸送機械	7	総合計	1,712

経済波及効果の試算においては、「総務省産業連関表による経済波及効果計算式」を活用して、先に検証した商品券換金実績より、全体の商品券利用額に対し「②商品券ならではの（ちょっとした贅沢など）の買い物やサービスに使用」とされる新たな消費金額約3億7千万円を、産業連関分析をおこない経済波及効果試算の出発点となる需要増加額を算出した。経済波及効果は、財・サービスの生産に必要な原材料等の費用構成（投入金額）は、短期的には変化せず一定であると仮定する。また、各部門が使用する投入量は、その部門の生産量に比例した規模の経済性は無いと仮定して算出している。以上より、算出した新たな消費による経済波及効果試算額は、約5億5千万円となり、全体の商品券換金実績8億9千万円、商品券利用額の3割である約2億6千万円を合わせて約11億6千万円に同様に置き換えると、全体では17億1千万円の経済波及効果となっている。なお、発行冊数より算出されるプレミアム分の総額（約2億円）に対する経済波及効果の倍率は約5倍となっている。

※（経済波及効果額約17億1千万円－商品券自己負担額約6億円）÷プレミアム分約2億円